

CIRJE-J-286

## 景気循環における相の二要因

東京大学大学院経済学研究科  
江原 慶

2017年4月

CIRJE ディスカッションペーパーの多くは  
以下のサイトから無料で入手可能です。  
[http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp\\_j.html](http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/03research02dp_j.html)

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

# 景気循環における相の二要因

江原 慶\*

## 目次

はじめに	1
1 『資本論』の景気循環像	2
2 相の概念	4
3 相の外側	7
3.1 相転移と不安定局面	7
3.2 $r$ 転移と $s$ 転移	8

## はじめに

ビジネスの世界には景気の良いときと悪いときがあり、周期はともかくとして、それらは交互に入れ替わる。好景気または不景気が比較的長く持続することはあるが、いずれの状態も永遠に続くわけではなく、どこかで反転するというのが、現在の一般的な認識である。「景気循環」という用語は、こうした認識を漢字4文字で的確に言い表している。そしてその理論、すなわち景気循環論は、そうした景気の浮沈が発生する原因を考察する領域として、特に景気循環の経験が蓄積されてきた20世紀以後、経済学の大きな関心の的となってきた。

しかし、「なぜ」景気循環が起きるのか、という原因究明の問題に比して、景気循環とは「何」であるのか、という対象認識の問題は、さほど強く意識されてきたとは言えない。とりわけGDPや物価等の統計情報やそれらを処理する手法が整備された現在

においては、景気の対象そのものについては、実証データを丹念に追うことでかなり具体的に確認することが可能であり、また仮説と検証を軸とする実証主義的な方法論からしてみれば、それが当然踏まれるべきプロセスであるということにもなる。とはいえ、苟も景気循環の理論を標榜するのであれば、その対象の概念規定において、生の実証データにそのまま依存し切るのは理論的態度とは言い難い。現実には用いられている経済指標と完全に乖離した理論に意味も説得力も生まれないのは当然であるが、だからといって現実の経済の動きを分析するための基準となる理論を、分析対象からまずは切り離して構築することが放棄されてよいことにはならない。

景気循環の概念規定問題は、資本主義経済を特殊歴史社会として切り分けて考察の対象としてきた、マルクス経済学にとっては特に拘るべき論点となる。対岸の主流派経済学の理論はミクロ経済学とマクロ経済学とに分かれており、景気循環論はマクロ経済学の領域とされている。その役割分担を前提として、

\* 東京大学大学院経済学研究科助教

景気循環論が例えばマイクロ経済学の価格理論との対応関係を鋭く問われることは少ないようである。しかしそうしたマイクロとマクロの区別のないマルクス経済学の理論においては、経済学における基礎的な諸概念が、一つの体系のうちに互いに有機的な関連を持ちつつ論理的に位置づけられなければならない。景気循環論も、それが理論として展開されるならば、価値論や信用論といった他の理論領域と同様に、理論のうちに関係づけられなければならないはずであり、そこだけ不断に変わりゆく現象に寄りかかっただけよい理由はない。景気循環論も、まずはその他の理論領域の展開との関わりにおいて、論理的に構築される必要があるのである。

そこで本稿では、『資本論』における景気循環への言及を手掛かりに、それを理論的に捉えるための枠組みを考えてみたい。第1節で『資本論』のテキスト解釈によって論点を整理したのち、それに基づき第2節にて、従来の景気循環論に概念的な問題を突きつけた「相としての景気循環」(小幡 [2014] 第6章)を検討する。そこで「相」の概念を再検討に付した上で、第3節でその転換を論じ、理論的に再構成された景気循環の姿を描き出す。

## 1 『資本論』の景気循環像

『資本論』に景気循環を独立して扱う理論領域がないことは、これまでも問題にされてきた。第1巻第7編第23章「資本主義的蓄積の一般法則」しかり、第3巻第3編「利潤率の傾向的低下の法則」しかり、資本主義経済全体の運動としては、循環よりも持続的に貫かれる傾向の方が強調されている<sup>1)</sup>。しかしそのように傾向法則が支配する中で、資本主義経済がダイナミックな動きを見せることが排除されているわけではない。例えば「利潤率の傾向的低下の法則」の中では、次のような事態が発生することが述べられている。

社会的総生産物のうち資本として働く部分の増加から生ずる種々の刺激が労働者人口を現実を増加させる作用をすると同時に、ただ相対的ではかな

い過剰人口を作り出す諸作因も作用する。

利潤率が低下すると同時に諸資本の量は増大し、またこれに伴って既存資本の減価が進み、この減価は利潤率の低下を妨げて資本価値の蓄積に促進的な刺激を与える。

生産力の発展と同時に資本構成の高度化、不変部分に比べての可変部分の相対的な減少が進展する。

これらの色々な影響は、ときにはより多く空間的に相並んで作用し、ときにはより多く時間的に相次いで作用する。抗争する諸作因の衝突は周期的に恐慌にはけ口を求める。恐慌は、常に、ただ既存の諸矛盾の一時的な暴力的な解決でしかなく、攪乱された均衡を一瞬回復する暴力的な爆発でしかない。(K., III, S.259)

ここでは、利潤率が単調に低下し続けるだけでなく、その過程ではもっと複雑な様相を呈するとされている。いま、なぜこうした複雑な運動が生じるのかと理由を問うのではなく、どのようにその運動が描写されているかということに限定して、ここを読んでみたい<sup>2)</sup>。「利潤率の傾向的低下の法則」に照らして最も目を引くのは、やはり第2段落である。ここでは利潤率が低下しながら、それを妨げるような「既存資本の減価」が発生し、それがまた「資本価値の蓄積」を推進すると言われている。つまり、投下資本の価値の増減が交互に起きるといふわけである<sup>3)</sup>。もしこの動きを景気の指標としてとってよいとするなら、ここで既に「利潤率の傾向的低下の法則」の中に、景気循環がそのまま観測できることになる。全体としては長期的な右肩下がりの利潤率のグラフは、細かく見ると上下に揺れており、それを景気循環の理論像と同定するようなアプローチになるわけである。

ただ、引用部のはじめの3つの段落は、資本の蓄積のうちに、2つの異なる方向性を持つ力が働くことを対比的に述べる文章構造になっており、そして第4段落でその2つの力のぶつかり合いが、「周期的に恐慌にはけ口を求める」とされている。そうした全体構成からみると、ひとまず恐慌は利潤率をめぐる2つの動きからは区別されているように読める。と

すれば、少なくとも恐慌については、利潤率の動きだけからは十分に理論化できないとされていることになる。実際、利潤率の低下とそれを妨げる要因の2つがあるというだけでは、なぜそれが静止状態ではなく、恐慌という攪乱を導くのか、明らかにならない。相反する要因の併存にとどまらず、それが「衝突」し「暴力的な爆発」を引き起こすのはなぜか、もう一段掘り下げていく必要があるわけである。そのためには、景気循環の理論は利潤率の動態論とぴったり重ね合わさるのではなく、2つのパートから構成されなければならないことになる。上の引用部は、反対要因を含みつつ、傾向的には低下するとされる利潤率の動向によって描かれる原則領域と、それだけでは説明し切れない不安定性をいわば例外規定的に処理する領域とに分けられていると解釈できるのである<sup>4)</sup>。

景気循環論を傾向法則論の部分理論にしてしまわずに、別領域として立てる視点は、『資本論』第1巻の「資本主義的蓄積の一般法則」についてはよりはっきりと看取できる。その第23章第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」は、資本主義的蓄積が進むにつれて、資本の有機的構成が不断に高度化される結果、失業が累積的に生み出されると論じる章であるが、ここでは「逆にまたこの過剰人口は、資本主義的蓄積のテコに、実に資本主義的生産様式の一つの存在条件になる」(K., I, S.661)として、それと景気循環との関わりを以下のように述べている。

近代産業の特徴的な生活過程、すなわち、中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期が、より小さい諸変動に中断されながら、10年ごとの循環をなしている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成にもとづいている。この産業循環の変転する諸局面は、またそれ自身、過剰人口を補充するのであって、過剰人口の最も精力的な再生産作因の一つになる。(K., I, S.661)

「産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成」というよう

に、「産業予備軍の累進的生産」と題されながら、その反対の「吸収」効果を挟んだ表現がなされているのは、「利潤率の傾向的低下の法則」がその反対要因を含みながら貫かれるのと同様に、「資本主義的蓄積の一般法則」も、あるときは一定の産業予備軍の「吸収」を伴いながら、傾向的に成り立つものと考えられているからであろう。それに「もとづいて」「中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞の各時期」からなる景気循環が発生するという限りでは、景気循環もやはり、「資本主義的蓄積の一般法則」の一部として起きることになる<sup>5)</sup>。

しかしこの景気循環は、逆に「過剰人口の最も精力的な再生産作因の一つになる」とも言われる。単に法則的に形成される過剰人口の態様に規制されるだけではなく、それ自身として「一般法則」の内容を実質的に補完するものとも見られているのである。そうした能動的側面を強くとるなら、景気循環は「一般法則」に包含されるというより、それを強化する別の現象ということになる。顧みるに、「産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成」というのも、整理してしまえば、産業予備軍の吸収局面と形成局面の2パターンしかないのに対して、景気循環は「中位の活況、生産の繁忙、恐慌、沈滞」の4つの時期から成り立っており、この局面の個数のズレを説明するためには、「一般法則」から景気の局面を特定する何らかの追加要因が必要になるはずである。

そうだとすると、恐慌だけでなく、景気循環の諸局面全体が必ずしも「一般法則」からそのまま導出できるわけではないことにもなる。例えば、産業予備軍が吸収されるのが好況、排出・形成されるのが不況であり、そうした「一般法則」のうちにも観測される運動に還元できない事態が恐慌に相当する、といった分かりやすい対応関係はここには見出せない。景気循環の説明において、産業予備軍の動態が重要な役割を果たすことは間違いないであろうが、そうした原因論以前の問題として、景気循環の時期区分まで含めた、景気循環の認識枠組み自体が実は理論的な課題となるということにもなってくるのである。

「利潤率の傾向的低下の法則」であれ「資本主義的蓄積の一般法則」であれ、何らかの傾向法則論の部分領域に景気循環論を落とすとすると、どうしてもその経済学上のプレゼンスは低められることになる。資本主義の歴史は一定の傾向に支配されている以上、景気の浮き沈みは畢竟一時の表層的現象に過ぎないことになる。しかし景気循環は、現実の経済を生きる人々にとって避けがたい事実であり、その解明はその時々資本主義経済の特徴を示すところでもある。さらに、より理論的な問題は、これらの傾向法則の成立条件が必ずしも一般的ではないことである。景気循環論を傾向法則論の配下に置くと、これらの法則の論証可能性が、景気循環論の成否を左右してしまうことになる。そして周知のように、「利潤率の傾向的低下の法則」も「資本主義的蓄積の一般法則」も、未だに論争含みの問題であるがゆえに、結局景気循環論は傾向法則論の後景に退いてしまうことになるのである。

そうだとすると、傾向法則論を認めるか否かを、その景気循環論がマルクス経済学たりうるかの踏み絵のように扱うのではなく、仮に傾向法則が不成立だとしても、マルクス経済学の固有性が景気循環論において認められるよう、理論研究を深化させておくことも必要な作業であろう。このとき、以上で見えてきた『資本論』の2つのテキスト箇所が、一つの完結したモデルの構築を景気循環論の課題として示すものでは必ずしもないことに、改めて注目される。傾向法則論を下地にしながら、恐慌あるいは景気循環の諸局面を説こうとする、二段構えのアプローチが、そこでの特徴をなしているのである。

ここでもし傾向法則論に依拠しないのだとすると、それに替わる基本パターンを自らの責任で構築する必要がある。といっても、全くゼロから構想する必要はなく、『資本論』とそれに続くマルクス経済学のこれまでの研究蓄積が足がかりになる。「資本主義的蓄積の一般法則」は、産業予備軍の動態に基づくものであったが、それをベースに景気循環の概念を再考した近年の試みとして、小幡 [2014] の「相としての景気循環」がある。節を変え、そのアプローチを検討してみたい。

## 2 相の概念

マルクス経済学の景気循環論は、これまで資本過剰か商品過剰かという、景気循環、それも恐慌の原因論に議論を集中させてきており、理論対象の認識方法について必ずしも自覚的でなかった。「相としての景気循環」のアイデアは、後者の問題に焦点を当てている。その最大の特徴は、好況と不況を安定的な2種類の「相」として概念化し、その間の切り替わりを「相転移」と定義し、恐慌を2つの相から概念的に区別するという、景気循環についての基本的概念構成の再整理である。それによって、景気循環を生産規模の累積的増大とその反転によって描く、置塩 [1967] に見られる景気循環論と、好況・恐慌・不況の三局面を時系列的に並置して展開する、宇野 [1953] のそれとは、ともに退けられる。前者の累積的アプローチにおいては、恐慌が好況と不況の転換「点」に押し込められてしまい、後者の継時的アプローチでは理論が単なる現象的な事態の進行の引き写しになってしまう憾みがある、ということになるからである<sup>6)</sup>。

「相としての景気循環」の観点から突きつけられた、こうした従来の景気循環論批判は、前節での議論を踏まえてみると、『資本論』の景気循環像における二重構造と実のところ方法面で呼応していると言える。累積的アプローチにおいては、恐慌を事実上理論の埒外に置き、好況と不況に焦点を絞ってモデル化が施される。他方、好況・恐慌・不況を並べる継時的アプローチでは、循環全体が視野に入れられはするが、資本蓄積の結果を時間軸に沿って記述するに止まり、景気循環自体を意識的に理論化の対象に据えることになっていない。いずれにせよ、動態論を一元的な構成に押し込めた結果、景気循環全体の理論的な分析には成功しているとは言えなかったわけである。それに対して「相としての景気循環」は、相と相転移という2つの概念装置に景気循環を区分する理論的視点の設定により、これまでの2つのアプローチの難点を克服しようとしている。これは、傾向法則論を基礎とし、その応用領域として恐慌論あ

るいは景気循環論を展開しようとする、『資本論』の二段構えの動態論を、独自に再構成したものとなっていると見ることができる<sup>7)</sup>。

このように見るとき、「相としての景気循環」が、傾向法則ベースの『資本論』の景気循環像に比して、どのような新規性を有するのかが問題となる。好況と不況を、異なる2つの相として概念化するのは、傾向法則論からは出てこない発想であり、不況を恐慌の後始末のプロセスではなく、景気循環のうちにあつて資本主義全体に固有の効果をもたらす時期として位置づける、新たな認識を提供している<sup>8)</sup>。ただしこれは、必ずしも恐慌には新たな光を投げかけるものになっていない。「原理的に見るかぎり、相転移の現実はいくつかの可能性の束であり、現実の恐慌過程は、歴史的現象として分析すべき対象なのである」(小幡[2014]188,189頁)とされ、相規定が恐慌への理論的アプローチにどのように資するのか、不明なままとなっている。これは奇しくも、「利潤率の傾向的低下の法則」と恐慌の関係とパラレルになっている。一般法則たる「利潤率の傾向的低下の法則」に対して、恐慌のような劇的事態が「矛盾」として例外処理的に表出するのとちょうど同じように、恐慌は「相としての景気循環」の射程外にある。その限りで、「相としての景気循環」は、新たな好況／不況論ではあつても、新たな恐慌論にはなっていない。

さらに、相概念の内容自体についても、疑問なしとはし得ない。相の根本規定は、産業予備軍を備えた労働市場の状態によってなされると言われるが、単一の要因で景気循環の概念規定が可能なら、そもそも相というような全体規定を与える必要はない<sup>9)</sup>。したがって、相規定のポイントは、産業予備軍の動態論に、市場での不確定性のあり方を組み合わせた総合性にある<sup>10)</sup>。しかし後者の流通的要因は、相の規定因子として看過できない障害を抱えている。労働市場の状態は、労賃を介し、所与の生産条件の下で一意に決定される一般的利潤率に反映される。これは個別資本の動向とは独立して決まるため、相のような全体規定において決定力を持つと言ってよい。それに対し、流通資本や流通費用といった流通的要因は、その性質上個別的なバラつきを避けることが

できず、その全体の動向は平均等の統計的処理で掴むしかない。流通要因を、個別の活動からひとまず区別すべき相の規定に用いるのは、語義矛盾ともいふべき問題を孕むのである。

とすれば、相を捉えるための指標を、恐慌を含めたその転換局面への理論分析まで展望しつつ、今一度考え直す必要がある。単に市場の状況をおしなべて流通的要因として景気循環の規定因子に押し込むのではなく、相規定に使えるものを選び分けた上で、その射程を景気循環全体に広げることが要されるわけである。

景気の状態を把握する上で考慮すべき指標は無数にあるが、その時々資本主義経済のステータスを相として認識しようとするれば、資本の価値増殖のパラメータである利潤率を取り上げるのは正着であろう。既に述べたように、これには個々の資本の利潤率ではなく、一般的利潤率をとるより他ない。ただし一般的利潤率は、労賃水準と生産技術で確定される限りで、生産規模の変化を反映しない。それゆえ、数量的変化のための指標は、また別途用意される必要がある。

もちろん、一般的利潤率の高低も、ある程度は生産規模と関係する。一般的利潤率が高ければ、それは純生産物の増加と生産規模の拡大にプラスに働くといいが、それが正しいのは獲得された利潤が生産領域に再投資される限りにおいてである。現行の一般的利潤率の水準に対する、将来の利潤率の動向次第では、その生産への再投下を手控えるということがありうる。ここには、上がった利潤のうちどれだけを蓄積に回すかというもう一つの変数、蓄積率が隠れているのである<sup>11)</sup>。

資本家消費の部分を一とまず措いたとしても、蓄積率もまた、流通要因と同様に、個別資本ごとのバラツキを免れないが、個別資本の蓄積態度は流通過程の動向と同じように不確定的に変化してしまうわけではない。利潤のうち、再投資に回される資金は、全額が生産規模の増大に、すなわち蓄積につぎこまれるとは限らない。資本は生産部面かどうにかかわらず、最も大きな利潤が得られそうな機会に投資していくのであり、投資資金は生産過程のほか、資産

的な商品市場に投下される可能性もある。したがって、蓄積率は生産部面の指標と、資産市場の動向の両方から影響を受ける。生産の指標としては、先に触れたように、将来に予期される利潤率が問題となる。とはいえ、蓄積する際に、日々の売れ行きの変化まで含めた流通部面の状況をいちいち考慮するわけではない。ここで蓄積率の決定要因として重要になるのは、相全体の安定性を規定している一般的利潤率の動向である。すると、これは基本的に直前の相における一般的利潤率の水準で決まると考えてよい。各個別資本は、直前の好況乃至不況で経験した利潤率の水準と較量しつつ、現在のビジネス環境の良し悪しを評価するわけである。

他方、資産市場の動向については、やはり不確定と言わざるを得ない。しかし蓄積資金をそこに振り向けるかどうかの判断は、ある程度粘性を持つと言ってよい。蓄積資金が長期性の資金である限り、一旦資産市場に投じた資金は、しばらくそこで運用することにならざるを得ないと考えられるからである。その限りで、資産市場の動向が蓄積率に与える影響も、短期的な流通過程の変動とは性質を異にしており、個に還元されない全体的な傾向を示すことになると見てよい。この資産市場の指標としては、代表的なものとして利率が挙げられるが、そこでの市況は、一般的利潤率が流通過程を規制するように、利率によって規制されているわけではない。資産市場に関しては、単一の指標ではなく、そこを構成する種々の商品の価格の動き方を、その市況の現れとしてとることとする。

それでは、流通的要因に替え、蓄積率を用いて、一般的利潤率とともに相の概念を再規定していくこととしよう。好況期の一般条件は、相対的に高い一般的利潤率と蓄積率である。一般的利潤率を  $r$ 、蓄積率を  $s$ 、生産に投下された資本の規模の成長率を  $g$  で表すと、これらは

$$g = rs \quad (1)$$

を満たすため、 $r$  と  $s$  の高さの継続は、全体の成長率を高位に保つ。一般的利潤率の相対的な高さというのは、生産条件の変化をひとまず措くと、相対的に

低い賃金率を意味する。賃金率が低くても好況であると言えるのは、高い成長率による雇用量の増大があるからである。生産条件が変化しない場合、生産規模の拡大はそのまま雇用量の増大を導く。すぐにも賃労働に従事できる産業予備軍が潤沢に存在する限りは、こうした低い賃金率に基づく一般的利潤率の高位安定が実現する。

他方、不況期に比べた一般的利潤率の高さは、個別資本に蓄積を促す。好況が永久に続くものではない以上、現行の利潤率が不況期に予期される利潤率よりも高い水準で保持されているうちに、生産規模を拡大するのが賢明であることになる。それに加えて、好況期には順調な蓄積資金の形成を基礎に、各部門への円滑な資本配分がなされており、実物的な投資よりも資産市場への投資の方が極端に有利になるということは起こらない。その限りで、資産市場が投資資金を吸収してしまい、蓄積率を押し下げるといってもなく、蓄積率も高い水準で安定する。その結果として、既存の固定設備が償却を終える以前に新たな設備投資が行われ、以って生産規模が拡大されていくことになろう。

それに対して不況期においては、一般的利潤率と蓄積率の両指標が低位に止め置かれることから、低成長が支配する。一般的利潤率は、好況期とは逆に、相対的に高い賃金率に圧迫されるが、低い成長率による雇用量の伸び悩みが、労働者に苦境を強いる。職にありつくことさえできれば、相対的な高賃金を享受できるが、そもそも就職口自体が少ないという状況である。そこからさらに賃金水準を押し下げるのは、何らかの生産条件の変化、すなわち生産技術の革新や労働過程の再編がなければ困難であり、それに多かれ少なかれ一定の時間が要されることになる。

そしてこうした好況期よりも低い利潤率は、それ自身として蓄積を将来に延期させる効果をもつ。いつかは景気が上向くという期待があれば、わざわざ現下の低い利潤率の下で生産部面に投資をするよりは、景気上昇を待つ方がよいという判断もありうるからである。これに各部門への資本配分の遅滞あるいは偏向といった条件が加わると、事態はさらに悪化する。個別資本の部門間競争が好況期のように機能し

ない場合には、特に資産市場において価格変動の振れ幅が増大する。一口に資産市場といっても、そのうちには様々な種類の商品が存在し、それらの価格が皆一方向にそろって動くということはない。資産市場における価格変動の増大は、したがって種々の資産価格の個別的な上昇・下落として現れる。こうした荒い値動きは、投資資金が資産市場の内部で転売を繰り返すのに利用され、結果としてそのうちにプールされることを意味し、蓄積にマイナスに働く。このように蓄積率が低いときには、固定設備の更新が規模の拡大と一体となって行われ、償却資金に利潤の一部をプラスアルファし、固定資本として投下されるパターンが主流になる。

こうした相の区別は、あくまで相対的なものであるが、この相対性は二要因で規定されていることがポイントになる。ある状況下での利潤率が以前の好況と比較して低くても、その局面に好況という評価が下される場合はあるが、そのときには直前の不況に比して利潤率が回復しているというだけでは不十分である。そこに蓄積率の回復が伴ってはじめて、不況と画される好況と認定されるべきであろう。こうした相の転換の原理については、さらなる分析が必要であり、それを経てはじめて「相としての景気循環」はマルクス経済学の景気循環論として意義を持つ。次節では、相の外側に踏み出し、景気循環全体がどう整理されるか考察してみる。

## 3 相の外側

### 3.1 相転移と不安定局面

ある局面を相として規定できるのは、各経済主体によって現下の経済動向のコンディションに対して下される評価が概ね一致するからである。そのような安定的な相が2つ定義できるとして、そうした相の外側に残る問題は、それら2つの間の切り替えのみであると断ずるわけにはいかない。相の安定性が以上のようなのだとすると、論理上、そうした景況判断が主体によって大きく分かれてしまう不安定局面の存在が、相の外側にはまず推定される。

ここでいう不安定性は、流通の不確定性とは異なる。自らが販売する商品がいつ購買されるか、個別主体は全く知りようがなく、その中で各々バラバラの判断を下して行動する。多くの者は買い手がつくのをじっと待っている中、ある者は売り急いで値下げをし、またある者は別の主体に手数料を払う等して販売を委託する。彼らは皆同種の商品を保有していても、自らの手持ちの商品の売れ行きについて別々の見方をしているが、こうした個別分散的な行動はそれぞれ打ち消し合い、どれかが特別に有利な行動パターンとして台頭するというわけではない。不確定性のうちにバラバラに遂行される個別主体の動きは、全体としては安定することになる。そのため、各主体は個別には不確定性に晒されていても、それによって景気の判断自体が困難になることはない。自らの商品が今日売れるかどうかと、今が好景気なのかどうかは位相の異なる問題であり、前者についての確信が日々揺らぐものであったとしても、それに後者の景況判断が逐一釣られてしまうわけではない。相の規定から流通的諸要因を外すことができるのは、こうした不確定な流通過程の全体としての安定性に基づく。

それに対して、そうした流通過程の不確定的なバラツキがむしろ弱まる時こそ、ここで言う不安定な局面が市場のうちに立ち現れることになる。何らかの原因で、ある商品の売れ行きは良く、別の商品は売れ行きが悪いという偏向が固着してしまった場合には、もはやそれらの商品の販売は完全に不確定とは言えず、売れ行き好調な商品を扱う資本は当然に景気が良いと感じるし、逆ならば逆の印象を抱く。このように個別主体によって好景気か不景気か評価が二分されてしまう局面には、相の規定を適用することはできない。

これが典型的に現れるのは、特定の商品の価格だけが上がり続ける、累積的価格上昇の発生時である。このような場合には、価格が上昇し続ける商品を販売する資本とそれ以外の資本との間での景況判断が分かれるのみならず、累積的価格上昇そのものに対する見解も、その商品を扱う諸資本の間で異なってくる。すなわち、価格がまだ上昇すると見込んだ資

本はその商品に対して投機を仕掛けるが、そろそろ潮時と見た資本は今の相場価格で売り払いその市場から退出する。価格の累積的な上昇は、前者の投機活動が優勢である限りその予想を自己実現し、それ自身として継続する。しかしその渦中においては常に「バブルなのか否か」という答えのない問いが各主体に付きまとい、それをめぐって景気の評価が安定しない局面が作り出されることになるのである。

かくして、前節にて一旦相の規定因子から除外した流通要因を再度想起してみると、それらは相の概念に収まり切らない不安定局面の形成要因となっていることが分かる。この不安定局面は、定義上、相と同じ論理位相に位置づき、相と同じように景気の一局面をなす。他方、相転移は、2種類ある相の切り替わりであり、相の規定に従属する。相転移は、相と論理レベルを異にしているのみならず、そもそも独自の局面を形成しない。相転移と不安定局面は、まずは概念として相互に独立なのである（図1）。

してみると、恐慌は、好況から不況への転換に伴う不安定性の発露であり、相転移と不安定局面という2つの異なる事象の複合態である。このように、相転移の発生に伴い不安定局面が生じること自体に、恐慌の特異性が示されている。投機的な累積的價格上昇は全く商品経済的でない偶然的な要因でも勃発し、その発生と崩壊は必ずしもその前後で景気を反転させるとは限らない。不安定局面が見られたならば、必ず相転移が起きるというわけではないのである。逆に、景況判断の逆転があれば、その間にはそうした評価について個別主体間で意見の一致が失われる不安定局面が入るというわけでも必ずしもない。いわゆる「中間恐慌」の偶発性は、特に不況から好況に転ずる際に、なだらかに景気が復調してくる場合もあることを意味する<sup>12)</sup>。

不安定局面は流通過程の不確定性の態様変化に起因するとすれば、いま流通要因を除外して再規定した相の概念から、不安定局面へとストレートに入っていくことはできない。相転移に、流通過程の諸要因を加味した固有の意味での恐慌論が、別途展開される必要がある。かくして不安定局面を狭義の恐慌論として繰り延べるならば、本稿に残された課題は、

相の概念に基づき相転移を分析することである。ここでの分析は、恐慌だけでなく、好況と不況の間のスイッチ全般に対する理論的アプローチの基礎となる。

### 3.2 $r$ 転移と $s$ 転移

注意すべきは、相が2種類だからといって、「好況から不況」と「不況から好況」の2つが相転移の二類型だといって済ますわけにはいかないということである。それでは、時系列順に現象を並置した従来の景気循環論を根本的に克服したことになる。相転移は、現実には時間の流れとともに継起的に生じる現象を理論的に分析するための視点を提供するものでなければならないのである。

相が利潤率と蓄積率という、相対的に独立した二要因で規定されているとするなら、相転移はこの両方の値が動かなければ実現しないことになる。相転移の分析は、この複合的な動き方を考察するものである。そこでまず、相の二要因のうち、どちらが相転移において主導的な役割を果たすのかを考えると、検討してみよう。こうした水準の変動を考えると、その主導性を根拠づける観点としては、大小関係や前後関係があるが、利潤率の振れ幅と蓄積率の振れ幅を比較することにはあまり意味が見出せそうにない。やはり利潤率と蓄積率のうち、どちらが先に動いて相転移に至ったのかという、前後関係に着目するのが妥当であろう。好況と不況という2つの安定局面は、利潤率と蓄積率のいずれの構造的な安定条件が先に崩れて転換するのか、これが相転移の分析課題となる。等式(1)の記号をとり、利潤率が先に動き、切り替えを主導する相転移を  $r$  転移、蓄積率が先導するパターンを  $s$  転移と呼び分ける。

まず  $r$  転移の方から、その特徴を考察してみよう。既に述べたように、相を規定する利潤率は、生産価格と同じ原理で決定されるので、ここでの実体的な要因が  $r$  転移を引き起こすことになる。生産条件の変化が捨象される前提下においては、利潤率は賃金率の水準に連動する。宇野 [1953] で強調される、産業予備軍の枯渇に伴う賃金率の急騰は、したがって  $r$  転移の重要な要因となる。このように利潤率は急落す

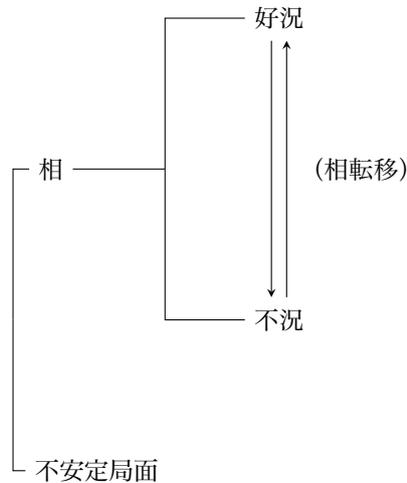


図1 相・相転移・不安定局面

ることはあるが、急上昇することはあまりない。賃金率の下落が全部門で一様に、かつ急激に発生することは考え難いからである。各部門・各個別資本ごとに、労働過程の内容そのものを変更していき、特に高賃金の労働者の役割を減じていくことで全体の賃金率の切り下げが行われていくことになる。

高賃金労働者は一般にその熟練ゆえに高い賃金を得ていると考えられるため、資本家としてもいきなりその層を切り捨てるというわけにはいかない。まずは熟練を要する労働過程を解体し、非熟練労働者に分担できるようにするなり、機械化を進めるなりの実質的な変革が必要になる。賃金率の引き下げが可能になるのはその後である。それゆえ利潤率の上昇は、そのペースが下落時より緩やかであるだけでなく、そもそもその開始のための準備にも一定の時間がかかる。ただし、生産条件が複数存在する場合には、劣等条件の整理がまとめてなされることによって利潤率が一度に上昇することもありうる。しかしそれも今のレベルで一般的に説くことは難しく、やはり利潤率の回復は、下落に比べるとかなりの時間を要するプロセスと見るべきである。

利潤率が先に動く場合でも、最終的に蓄積率も動かなければ、相転移にはならない。基本的に蓄積率はその時々的一般の利潤率の水準からは独立に決まるので、一般的利潤率の変化の後、蓄積率の変化が

あるかどうかは、別途検討する必要がある。しかし蓄積率は、一般的利潤率の動向をその説明変数の1つとして持つため、その動きから特殊な影響を受ける。この利潤率と蓄積率の連関が、 $r$  転移の特徴である。賃金が急騰するとき、利潤率は急落するが、この短い間については、それによって蓄積にブレーキがかかることはないと考えてよい。利潤率が急速に落ち込む中、今の水準よりさらに利潤率が押し下げられてしまう前に利潤を確保しようというドライブが個別資本にはかかるからである<sup>13)</sup>。しかし利潤率が下がり切ってしまうと、もはや焦って蓄積をする必要もなくなる。前の好況のときの利潤率の水準に比べて、利潤率が低位であるうちは、蓄積を先延ばしし、次の好機をうかがう個別資本が出てくる余地が生まれるのである。このとき、昂騰した賃金率のまま高止まりしていると考えする必要は必ずしもない。賃金が引き下がったとしても、それが好況期よりも高い水準で下げ止まったとすれば、やはり好況期よりも利潤率は低いままに止まる。急騰した賃金率がまた一気に元の水準まで暴落するという極端な動き方をする場合を除いて、利潤率は急落したのち停滞し、それが蓄積率をも押し下げる効果を持つ。それに対して、利潤率の上昇は比較的緩慢に起こるが、このために  $r$  転移も緩やかに発生するということになるわけではない。利潤率が徐々に上向く

からといって、蓄積率も次第に回復していくということにはならない。ここにも、利潤率が下がるときと同じロジックを適用する必要がある。すなわち、利潤率の上昇傾向が見られるうちは、さらなる上昇を待ってから生産規模を拡大した方がより有利な条件で生産を始められる資本もある。そうした資本にとって、利潤率の上昇自体は蓄積の呼び水にはならない。利潤率が好況期よりも低い場合はもちろん、前の好況期の水準を超えて回復してきた場合でも、まだ利潤率の上昇が見込まれるならば、その後に蓄積した方が投下資本はなお高い利潤率を得られることになる。そのため蓄積率は、その他に回復の契機が与えられない限り、利潤率の上昇が高位で安定することになってはじめて上昇に転ずる。 $r$  転移の条件は、蓄積率が動き出す前に利潤率に変化が起きるということであり、その利潤率の変化が急激かどうかは関係がない。利潤率に続く蓄積率の動きでいつ、相の潮目は理論上はつきりと画されることになる<sup>14)</sup>。

$r$  転移に対して、蓄積率が利潤率に先んじて動きはじめる  $s$  転移は、また違った様相を呈する。蓄積率を決める経済的要因には、一般的利潤率の動向と資産市場の2つがあるが、前者のルートを通して発生する事態は、既に述べた  $r$  転移の場合の蓄積率の動き方と同じものになる。 $s$  転移を引き起こす独立性を発揮するのは、それゆえ資産市場の動向に起因する蓄積率の変化である。転売によって価値を再評価し続ける資産市場は、その構造上生産過程を背後に持ち、技術的に価値の基準が規定される一般の商品市場よりも、市場内部での相場価格の更改を受け入れやすい。個別資本の競争を通じた市場の調整機構が機能不全に陥るとき、資産市場は価格の変動を特に増幅させる部面の1つである。それが必ず累積的価格上昇を引き起こすというわけではないが、そうした極端な価格変動がなくとも、種々の資産価格の無規律な変動は、投資資金の資産市場への流出入の要因となる。資産市場の価格変動を予測するのは全く不可能であるが、実現された値動きの大きさ自体は誰にでも明白である。それゆえ資産市場の動向は、それを見ながら投資判断を下す資本家の蓄積態

度に明確な影響を及ぼす。資産市場が活発になれば蓄積率は落ち、停滞すれば蓄積に資金が戻ってくるといったように、蓄積に対する資産市場の影響は割然としたものになるのである。このような資産市場の自立性が持つ力は、その資産市場を構成する商品の種類や、金融制度の構造等の特殊歴史的な条件によって大きく変化し、そうした具体的な分析は発展段階論の重要な課題となる。

ただし注意すべきは、投資資金の行き先には、当然ながら生産部面の状況も関係してくるということである。生産への追加投資で資本が有利に活動できる場合には、単純に資産市場の動向で蓄積率が動くということにはならない。この生産部面の状況を規定するファクターとして、利潤率の動向は非常に重要であるが、唯一のものではない。資本が生産への追加投資を行うかどうかの判断には、固定資本の規模や生産条件の選択といった、利潤率の水準に還元できない様々な要因が絡む。 $s$  転移は、その意味で  $r$  転移よりも説明に具体的な条件が必要にはなるが、だからといってそれは利潤率の動きがなければ蓄積率は全く変化する余地がないと想定すべきことを意味するわけではない。利潤率を動かす要素とはまた別個に、蓄積率に作用する要因は理論的に指定できるし、そうである以上、蓄積率が先導する  $s$  転移は、 $r$  転移とは独立した相転移のもう1つのタイプをなす。

$s$  転移も相転移である以上、利潤率が続いて変化しなければ、相を切り替えることにならない。相の規定要因となっている利潤率は生産規模から独立であるため、蓄積率の変化の影響を受けない。 $s$  転移は、利潤率の変化がまた別に発生してはじめて完結するのである。利潤率に変化することなしに、蓄積率だけが振れても、それは相転移にはならない。逆に言えば、蓄積率の動きさえ明確に析出できれば、賃金騰貴が発生せず、利潤率の動き自体は小さいものに止まったとしても、相の切り替えをそこに摘出できる。 $r$  転移においても同じように、蓄積率の変化が僅かでも利潤率の変化が明確でありさえすれば相転移と言えるが、 $r$  転移の場合、利潤率の上昇が断絶的に起きることはあまりなく、そこに蓄積率の変化による区切りが役割を果たした。 $r$  転移は、蓄積率を

後から動かす副効果を内在しているが、それだけ利潤率のみで明確な相の変化を画するのが難しいとも言える。それに対して  $s$  転移においては、それを主導する蓄積率の動きがはっきりしているために、利潤率よりも自立的に蓄積率が相転移を規定する。

かくして、相の概念に即して、二種の相転移を導出できる。このように相転移の分析軸を準備することではじめて、それと不安定局面との絡み合いから、恐慌現象にも分析的に接近する視座が獲得されるのである。

## 脚注

<sup>1)</sup> これは、宇野弘蔵と久留間鮫造とがかつて争った点である。宇野 [1953] の附録の 1 では、「資本一般」を扱う『資本論』の範囲には恐慌論は含まれないとする久留間 [1965] 第 II 章の見解に対して、むしろ『資本論』でなぜ原理的な恐慌論が構築されなかったのかを考えるべきだという批判がなされ、その理由として、第 3 巻での利潤論と利子論の体系上の不備が検討に付されている。それに応答した久留間 [1965] 第 IX 章は、第 3 巻第 3 編は「利潤率の傾向的低下の法則」を主題とするものであって、恐慌論が利子まで含めて十全に展開されていないのは当然であると反論している。

<sup>2)</sup> 宇野 [1953] 256 頁は、この部分を引用し、恐慌の周期性が論証されていないと批評している。それはその通りなのだが、本稿では論証の成否ではなく、動態の描き方に注目して『資本論』のテキストを読みたい。

<sup>3)</sup> 『資本論』第 3 巻の「主要草稿」では、おそらく資本の物的な量とその価値量とを区別するため、「資本価値の蓄積」の「価値」のところが強調されている (Marx [1863-67] S.323)。

<sup>4)</sup> 現行版では削除されてしまっているものの、『資本論』第 3 巻の「主要草稿」では「利潤率の傾向的低下の法則」のうちに「資本のプレトラ」の発生が述べられていることを指摘し、傾向法則を基礎に恐慌論を展開すべきことを改めて主張した最近の論考として、宮田 [2011][2014] がある。

<sup>5)</sup> 宇野 [1958] 134-136 頁では、この『資本論』のテキストについて、産業予備軍の動きと景気循環の各段階の関連とが明らかではないと、やはり原因論的な観点から疑問が呈されている。

<sup>6)</sup> 小幡 [2014] 164-172 頁。

<sup>7)</sup> 宇野 [1953] の景気循環論が一元的な構造になっているという点には反論がありうる。宇野 [1953] は、宇野 [1950, 52] で構築された原理論に根ざしており、その意味では原理論と、その特殊領域としての景気循環論という構

造性を有しているからである。しかも、その後の宇野の流れを汲む研究においては、原理論を景気循環論で締めくくる構成が一般化してくることになった (日高 [1983]、山口 [1985]、伊藤 [1989] 等)。しかし、それは動態論そのものを必ずしも構造化することにはなっておらず、景気循環の手前までで構造論が終わり、残りが動態論、という振り分けになっている。その限りで、宇野恐慌論はやはり節目のない、モデルの動態論なのである。

<sup>8)</sup> 不況の理論について包括的な議論を展開した先駆的業績として、中村 [2005] がある。そこでは、実質賃金率の切り下げには限界があることが不況の持続性の要因として強調されているが、それに対して固定資本の過剰やそれによる部門間不均衡を不況の原因として論じたものとして、宮澤 [2003][2007][2010][2011] や田中 [1995] がある。さらに宮澤 [2015] では、不況論との関わりで帝国主義段階についての諸見解を整理する試みがなされている。

<sup>9)</sup> 小幡 [2014] 160, 161 頁。

<sup>10)</sup> 小幡 [2014] 172-183 頁では、独自の 2 つの利潤率概念が提起され、それに基づく相規定が試みられている。

<sup>11)</sup> マルクス経済学の景気循環論においては、特に「均衡蓄積軌道」概念の登場以後、蓄積率に関する研究が進められてきた。「均衡蓄積軌道」は、再生産表式において、第 1 部門 (生産手段生産部門) と第 2 部門 (消費手段生産部門) の生産規模の比率が一定になる「均衡蓄積率」が維持される蓄積過程であり、過剰蓄積を検出する基準であるとされる。これをマルクス恐慌論に実装した富塚 [1975] では、社会の一定の生産力水準に照応するものとして第 1 部門と第 2 部門の比率は 1 つに定まると述べられたが、それに対して久留間編 [1972]、久留間 [1975][1976] においては、恐慌の原因となる「生産と消費の矛盾」や過剰蓄積は再生産表式論ではなく、『資本論』第 3 巻の「利潤率の傾向的低下の法則」を前提としてはじめて問題とされるという『資本論』解釈に基づきつつ、「蓄積率の方が独立変数で、部門間比率は従属変数」(久留間編 [1972] 栗・19 頁) であるという真っ向から対立する主張がなされた。この論争は、『資本論』の解釈問題とともに、恐慌論の理論問題をめぐって戦わされており、マルクス恐慌論の重要な争点の原型の 1 つをなしている。久留間の諸論考への直接の言及があるわけではないが、置塩 [1967] でも「投資の独立性」が重視され、投資関数の設定によって蓄積率を定式化した上で「均衡蓄積軌道」についても労働人口増加率を加味した再定義がなされており、マルクス恐慌論の一潮流を形成している。こうした再生産論ベースの恐慌論に関する議論をまとめたものとして、富塚・吉原編 [1997][1998] や谷村 [2014] がある。

<sup>12)</sup> 「中間恐慌」については、中村 [2005] 第 8 章参照。

<sup>13)</sup> 『資本論』第 3 巻の「資本の絶対的過剰生産」の規定では、利潤率が低下し始めた時点で蓄積が停止するとされていたのに対して、宇野 [1953] 233, 234 および 260-262 頁

では、利潤率の低下それ自身は蓄積を妨げず、むしろ更なる利潤率の低下を惹起する蓄積へと資本家を駆り立てるとされている。

<sup>14)</sup> 本文で述べているように、利潤率の動向のタイミングを見て投資をしなければならないのは、熟練や固定資本の問題があるからである。これらを資本主義にとって「不純」な要因であり、理論上は日雇いの単純労働力のみを使い流動資本のみからなる生産資本を「純粋資本主義」とし

て想定すればよいと断定してしまえば、蓄積率の問題は考えなくてもよい。特に宇野とその流れを汲む原理論研究が、マルクス経済学だけでなく、事実上蓄積率 100% の資本家たちを想定して事足りりとしてきたのは、これが理由であるように思われる。逆に言えば、わずかでもそうした要因を抱えた資本であれば、いつもできるだけ多くの利潤を蓄積に回してさえいればよいという単純な思考回路ではやっていけないことになる。

## 参考文献

- Marx, Karl [1863-67] *Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1863-1867*, Text, Teil 2, in *Marx-Engels Gesamtausgabe*, II-4.2, Dietz Verlag, 1992.
- Marx, Karl [1867,85,94] *Das Kapital*, Buch I-III, in *Marx-Engels Werke*, Bd.23-25, Dietz Verlag, 1962-64. (引用の際は K., I, S.95 のように略記)
- 伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』岩波書店.
- 宇野弘蔵 [1950,52] 『経済原論』合本版, 岩波書店, 1977 年.
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波文庫, 2010 年.
- 宇野弘蔵 [1958] 「労働力の価値と価格」『宇野弘蔵著作集』第 4 巻, 岩波書店, 1974 年.
- 置塩信雄 [1967] 『蓄積論』筑摩書房.
- 小幡道昭 [2014] 『労働市場と景気循環』東京大学出版会.
- 久留間鮫造 [1965] 『恐慌論研究』増補新版, 大月書店.
- 久留間鮫造 [1975] 「恐慌論体系の展開方法について-1-」『経済志林』第 43 巻第 3 号.
- 久留間鮫造 [1976] 「恐慌論体系の展開方法-2-」『経済志林』第 44 巻第 3 号.
- 久留間鮫造編 [1972] 『マルクス経済学レキシコン 6』大月書店.
- 田中英明 [1995] 「不況の基礎理論」『東京大学経済学研究』第 37 号.
- 谷村智輝 [2014] 「再生産論と恐慌論」守健二編『恐慌論の論点と分析』第 1 章, 創風社.
- 富塚良三 [1975] 『増補恐慌論研究』未来社.
- 富塚良三・吉原泰助編 [1997] 『資本論体系』第 9-1 巻, 有斐閣.
- 富塚良三・吉原泰助編 [1998] 『資本論体系』第 9-2 巻, 有斐閣.
- 中村泰治 [2005] 『恐慌と不況』御茶の水書房.
- 日高普 [1983] 『経済原論』有斐閣.
- 宮澤和敏 [2003] 「技術革新と持続的不況」SGCIME 編『資本主義原理像の再構築』第 11 章, 御茶の水書房.
- 宮澤和敏 [2007] 「商品過剰と資本蓄積の停滞」『広島大学経済論叢』第 30 巻第 3 号.
- 宮澤和敏 [2010] 「技術革新と雇用量の変動」『広島大学経済論叢』第 33 巻第 3 号.
- 宮澤和敏 [2011] 「固定資本投資と利潤率不均等の調整」『広島大学経済論叢』第 35 巻第 1 号.
- 宮澤和敏 [2015] 「資本過剰論における不況と「金融資本の蓄積様式」論」『広島大学経済論叢』第 38 巻第 3 号.
- 宮田惟史 [2011] 「一般的利潤率の傾向的低下法則と恐慌」『季刊経済理論』第 48 巻第 1 号.
- 宮田惟史 [2014] 「『資本論』第 3 部第 3 篇草稿の課題と意義」『季刊経済理論』第 51 巻第 2 号.
- 山口重克 [1985] 『経済原論講義』東京大学出版会.